

平成27年度 総社市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)



春の国分寺

平成29年3月
総社市総務部財政課



目 次

I 平成27年度総社市財務諸表	
① 対象とする会計の範囲	1
② 作成基準日	
③ 財務4表の種類	
II 平成27年度普通会計	
普通会計財務書類4表の概要	3
○ 普通会計貸借対照表	4
市民一人当たりの普通会計貸借対照表	5
ア 普通会計の貸借対照表の概要	6
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 用語解説	
有形固定資産明細表	8
投資及び出資金明細表	9
貸付金明細表	
基金等明細表	10
長期延滞債権明細表	11
未収金明細表	
○ 普通会計行政コスト計算書	12
市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	13
ア 普通会計の行政コスト計算書の概要	14
イ 用語解説	
○ 普通会計純資産変動計算書	15
市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書	16
ア 普通会計の純資産変動計算書の概要	17
イ 用語解説	
○ 普通会計資金収支計算書	18
市民一人当たりの普通会計資金収支計算書	19
ア 普通会計の資金収支計算書の概要	20
イ 用語解説	
III 平成27年度全会計	
全会計財務書類4表の概要	21
○ 全会計貸借対照表	22
市民一人当たりの全会計貸借対照表	23
ア 全会計の貸借対照表の概要	24
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の普通会計との対比	
○ 全会計行政コスト計算書	25
市民一人当たりの全会計行政コスト計算書	26
ア 全会計の行政コスト計算書の概要	27
イ 普通会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 普通会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 全会計純資産変動計算書	28
市民一人当たりの全会計純資産変動計算書	29
ア 全会計の純資産変動計算書の概要	30
イ 普通会計純資産変動計算書との比較	
○ 全会計資金収支計算書	31
市民一人当たりの全会計資金収支計算書	32
ア 全会計の資金収支計算書の概要	33
イ 普通会計資金収支計算書との比較	

IV 平成27年度連結

連結財務書類4表の概要	34
○ 連結貸借対照表	35
市民一人当たりの連結貸借対照表	36
ア 連結貸借対照表の概要	37
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の全会計との対比	
○ 連結行政コスト計算書	38
市民一人当たりの連結行政コスト計算書	39
ア 連結行政コスト計算書の概要	40
イ 全会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 全会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 連結純資産変動計算書	41
市民一人当たりの連結純資産変動計算書	42
ア 連結純資産変動計算書の概要	43
イ 全会計純資産変動計算書との比較	
○ 連結資金収支計算書	44
市民一人当たりの連結資金収支計算書	45
ア 連結資金収支計算書の概要	46
イ 全会計資金収支計算書との比較	

平成27年度 総社市財務諸表

総社市では、総務省の示した方式により、「貸借対照表」(バランスシート)を公表してきましたが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び外郭団体も含めた連結ベースの財務書類4表を公表しています。

①対象とする会計の範囲

総社市では、財務4表をそれぞれ普通会計、全会計、連結ベースで作成しました。

全会計とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは全会計に一部事務組合等、外郭団体を含めたものです。

普通会計・・・・・・・・一般会計，総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計
特別会計・・・・・・・・国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，農業集落排水事業費特別会計，公共下水道事業費特別会計，国民宿舎事業費特別会計，水道事業会計，工業用水道事業会計
一部事務組合等・・岡山県市町村税整理組合，総社広域環境施設組合，湛井十二箇郷組合，岡山市外1市大正池水利組合，岡山県市町村総合事務組合，備南競艇事業組合，倉敷地区農業共済事務組合，岡山県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・・・・・・総社市土地開発公社，総社市文化振興財団，そうじゃ地食べ公社
なお，スキーム音楽振興財団については，出資割合が50%未満のため連結対象にしていません。

②作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としました。

ただし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③財務4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別及び行政目的別で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	98,213,281	1 固定負債	30,971,042
(1) 有形固定資産	98,163,845	(1) 地方債	27,197,274
(2) 売却可能資産	49,436	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	3,773,768
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	9,627,244	2 流動負債	3,464,412
(1) 投資及び出資金	3,410,466	(1) 翌年度償還予定地方債	2,818,868
(2) 貸付金	273,701	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	0
(3) 基金等	5,530,927	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	657,135	(4) 翌年度支払予定退職手当	423,600
(5) 回収不能見込額	△ 244,985	(5) 賞与引当金	221,944
3 流動資産	6,469,275		
(1) 現金預金	6,391,900		
うち歳計現金	1,091,521	負債の部 計	34,435,454
(2) 未収金	77,375		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国県補助金等	16,168,483
		2 公共資産等整備一般財源等	72,319,356
		3 その他一般財源等	△ 8,613,493
		4 資産評価差額	0
		純資産の部 計	79,874,346
資産の部 計	114,309,800	負債・純資産の部 計	114,309,800

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首歳計現金残高	1,263,098
経常的収支	4,646,903
公共資産整備収支	△ 957,468
投資・財務的収支	△ 3,861,012
期末歳計現金残高	1,091,521

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト	4,397,348
(1) 人件費	3,932,196
(2) 退職手当引当金繰入等	243,208
(3) 賞与等引当金繰入額	221,944
2 物にかかるコスト	7,041,082
(1) 物件費	3,380,143
(2) 維持補修費	486,284
(3) 減価償却費	3,174,655
3 移転支出的なコスト	11,371,278
(1) 社会保障給付費	5,237,907
(2) 補助金等	2,684,235
(3) 他会計等への支出額	3,359,134
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	90,002
4 その他のコスト	335,775
(1) 支払利息	308,470
(2) 回収不能見込計上額	47,792
(3) その他行政コスト	0
経常行政コスト 計	23,165,970
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	402,665
2 分担金・負担金・寄附金	1,106,666
経常収益 計	1,509,331
純経常行政コスト	21,656,639

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	77,886,410
純経常行政コスト	△ 21,656,639
一般財源	18,811,094
補助金等受入	4,218,604
その他	614,877
期末純資産残高	79,874,346

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,197,274
①生活インフラ・国土保全	59,612,053	(2) 長期未払金	
②教育	22,213,466	①物件の購入等	0
③福祉	2,239,802	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,543,142	③その他	0
⑤産業振興	7,248,546	長期未払金計	0
⑥消防	2,063,385	(3) 退職手当引当金	3,773,768
⑦総務	3,243,451	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	98,163,845	固定負債合計	30,971,042
(2) 売却可能資産	49,436		
公共資産合計	98,213,281		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,818,868
①投資及び出資金	3,410,466	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,410,466	(4) 翌年度支払予定退職手当	423,600
(2) 貸付金	273,701	(5) 賞与引当金	221,944
(3) 基金等		流動負債合計	3,464,412
①退職手当目的基金	852,864		
②その他特定目的基金	4,336,517	負債合計	34,435,454
③土地開発基金	327,546		
④その他定額運用基金	14,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	16,168,483
基金等計	5,530,927	2 公共資産等整備一般財源等	72,319,356
(4) 長期延滞債権	657,135	3 その他一般財源等	△ 8,613,493
(5) 回収不能見込額	△ 244,985	4 資産評価差額	0
投資等合計	9,627,244	純資産合計	79,874,346
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,427,722		
②減債基金	872,657		
③歳計現金	1,091,521		
現金預金計	6,391,900		
(2) 未収金			
①地方税	101,440		
②その他	15,789		
③回収不能見込額	△ 39,854		
未収金計	77,375		
流動資産合計	6,469,275		
資産合計	114,309,800	負債・純資産合計	114,309,800

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,296,050	千円
②教育	95,403	千円
③福祉	473,670	千円
④環境衛生	759,489	千円
⑤産業振興	942,171	千円
⑥消防	12,936	千円
⑦総務	318,055	千円
計	3,897,774	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	951,405	千円
②地方債	404,246	千円
③一般財源等	2,542,123	千円
計	3,897,774	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	5,477,345	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,668,064千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,556,358	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	30,016,142	千円	30,016,142
債務負担行為支出予定額	785,726	千円	0
公営事業地方債負担見込額	11,016,770	千円	11,016,770
一部事務組合等地方債負担見込額	540,342	千円	540,342
退職手当負担見込額	4,197,368	千円	4,197,368
第三セクター等債務負担見込額	10	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	10
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	40,576,913	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,043,338	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,883,227	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	27,650,348	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,979,445	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は27,849,512千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,324,124千円です。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 67,912人)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	400	
①生活インフラ・国土保全	878		(2) 長期未払金		
②教育	327		①物件の購入等	0	
③福祉	33		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	23		③その他	0	
⑤産業振興	107		長期未払金計	0	
⑥消防	30		(3) 退職手当引当金	56	
⑦総務	48		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		1,446	固定負債合計		456
(2) 売却可能資産		1	2 流動負債		
公共資産合計		1,447	(1) 翌年度償還予定地方債	42	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	50		(4) 翌年度支払予定退職手当	6	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	3	
投資及び出資金計		50	流動負債合計		51
(2) 貸付金		4	負債合計		507
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	13		1 公共資産等整備国庫補助金等	238	
②その他特定目的基金	64		2 公共資産等整備一般財源等	1,065	
③土地開発基金	5		3 その他一般財源等	△ 127	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	0	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		1,176
基金等計		82	負債・純資産合計		1,683
(4) 長期延滞債権		10			
(5) 回収不能見込額		△ 4			
投資等合計		142			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	65				
②減債基金	13				
③歳計現金	16				
現金預金計		94			
(2) 未収金					
①地方税	1				
②その他	0				
③回収不能見込額	△ 1				
未収金計		0			
流動資産合計		94			
資産合計		1,683			

ア 普通会計の貸借対照表の概要

平成27年度末の資産総額は約1,143億円、負債総額は約344億円、純資産総額は約799億円です。

純資産である799億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である344億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりで換算すると、資産総額1,683千円、負債総額507千円、純資産総額1,176千円です。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	決算統計上の区分	構成比
生活インフラ・国土保全	道路, 河川, 公園, 市営住宅など	土木費	60.7%
教 育	小中学校, 体育館, 図書館など	教育費	22.6%
福 祉	保育所, 老人福祉施設など	民生費	2.3%
環境衛生	斎場, 最終処分場など	衛生費	1.6%
産業振興	農道, 農業用排水路など	労働費, 商工費, 農林業費	7.4%
消 防	消防署, 防火水槽など	消防費	2.1%
総 務	市庁舎, その他	総務費, その他	3.3%

※昭和44年度から平成27年度までの決算統計上の普通建設事業費の累計

ウ 用語解説

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用又は公共用に供されていない土地や建物など

・投資及び出資金

債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等

・貸付金

金銭消費貸借契約に基づく債権のうち、回収期日が到来していないもの

・基金等

基金とは、地方自治法第241条の規定に基づき、地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

・長期延滞債権

債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権

- 回収不能見込額
債権のうち、将来の回収が見込まれない額
総社市の場合、過去3年～5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）
の平均値で計算しています。
- 流動資産
現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産
- 未収金
債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権
- 固定負債
貸借対照表基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するもの
- 退職手当引当金
当年度末に全職員（当年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
- 流動負債
負債のうち、その支払い期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するもの
- 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額

有形固定資産明細表(平成27年度)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	17,783,062	71,709,159	29,880,168	1,550,623	41,828,991
道路	7,321,899	28,971,871	11,326,273	587,692	17,645,598
橋りょう	708,172	2,339,371	712,587	38,964	1,626,784
河川	891,958	2,004,628	675,290	38,030	1,329,338
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	8,635,571	36,987,163	16,086,246	859,605	20,900,917
街路	5,019,495	9,438,184	3,684,542	195,590	5,753,642
都市下水路	71,979	1,738,875	1,528,156	30,128	210,719
区画整理	484,731	16,223,305	6,358,336	400,648	9,864,969
公園	3,027,742	9,304,902	4,314,026	228,843	4,990,876
その他	31,624	281,897	201,186	4,396	80,711
住宅	142,345	1,254,370	965,054	22,429	289,316
空港	0	0	0	0	0
その他	83,117	151,756	114,718	3,903	37,038
教育	4,232,183	31,781,970	13,800,687	605,913	17,981,283
小学校	1,836,231	12,889,128	6,617,317	243,175	6,271,811
中学校	425,349	8,109,136	2,972,594	156,638	5,136,542
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	597,575	3,261,290	1,414,447	64,297	1,846,843
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	855,069	5,370,456	1,854,290	98,941	3,516,166
その他	517,959	2,151,960	942,039	42,862	1,209,921
福祉	791,031	5,050,713	3,601,942	167,006	1,448,771
保育所	368,308	883,013	521,177	19,810	361,836
その他	422,723	4,167,700	3,080,765	147,196	1,086,935
環境衛生	433,470	4,545,811	3,436,139	60,459	1,109,672
清掃	295,932	2,583,521	1,736,112	35,489	847,409
ごみ処理	228,136	616,342	559,341	10,942	57,001
し尿処理	57,435	1,168,053	1,145,435	8,473	22,618
その他	10,361	799,126	31,336	16,074	767,790
保健衛生	81,171	1,435,257	1,233,472	19,169	201,785
その他	56,367	527,033	466,555	5,801	60,478
産業振興	3,014,578	21,209,837	16,975,869	425,905	4,233,968
労働	284,435	601,702	563,688	5,880	38,014
農林水産業	1,152,677	17,812,454	14,601,792	327,760	3,210,662
造林	8,449	105,645	79,767	3,585	25,878
林道	105,571	1,485,450	673,952	30,588	811,498
治山	4,893	93,178	60,402	2,635	32,776
砂防	20	737	600	15	137
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	785,866	12,631,327	10,948,754	212,055	1,682,573
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	247,878	3,496,117	2,838,317	78,882	657,800
商工	1,577,466	2,795,681	1,810,389	92,265	985,292
国立公園等	2,309	27,451	20,454	637	6,997
観光	1,521,484	1,652,339	1,094,993	56,516	557,346
その他	53,673	1,115,891	694,942	35,112	420,949
消防(警察)	770,420	4,551,887	3,258,922	143,621	1,292,965
庁舎	434,662	536,252	262,700	10,725	273,552
その他	335,758	4,015,635	2,996,222	132,896	1,019,413
総務	824,768	7,789,080	5,370,397	221,128	2,418,683
庁舎等	176,830	2,121,330	1,204,360	41,122	916,970
その他	647,938	5,667,750	4,166,037	180,006	1,501,713
合計	27,849,512	146,638,457	76,324,124	3,174,655	70,314,333

投資及び出資金明細表（平成27年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	時価評価額
みずほファイナンシャルグループ	529
合計	529

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額
総社市土地開発公社	10,000
総社市文化振興財団	355,776
地食べ公社	89,000
岡山県信用保証協会	13,093
岡山県農業信用基金協会	4,490
備中南森林組合	139
（社）岡山県野菜生産安定基金協会	780
（社）おかやまの森整備公社	12,300
岡山県郷土文化財団	1,517
（社）岡山県畜産協会	682
岡山県農林漁業担い手育成財団	3,789
（財）岡山県老人クラブ連合会シルバー基金	1,000
（財）児島湖流域水質保全基金	5,400
（財）岡山県臓器バンク	195
（財）砂防フロンティア整備推進機構	200
（財）岡山県健康づくり財団	259
岡山県広域水道企業団	2,839,143
全人教育振興基金	1,525
（財）岡山県林業振興基金	2,339
（財）岡山県暴力追放運動推進センター	4,729
（財）スキーム音楽振興財団	14,748
（財）岡山県動物愛護財団	1,170
地方公営企業等金融機構	6,200
山陽放送（株）	80
岡山空港ターミナル（株）	6,000
井原鉄道（株）	33,500
（株）オービス	2,900
（株）倉敷ケーブルテレビ	1,000
合計	3,411,954

貸付金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	4,649	
地域総合整備資金	269,052	
合計	273,701	

（注）上記には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含んでいません。

基金等明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有 価 証 券	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,905,006				3,905,006	
減債基金	871,619				871,619	
計	4,776,625				4,776,625	
【投資等】						
職員退職手当基金	811,049				811,049	
すこやか基金	10,000				10,000	
いきいき福祉基金	194,148				194,148	
社会福祉事業林基金	7,594				7,594	
子育て王国そうじゃ基金	7,298				7,298	
母子福祉井頭基金	20,505				20,505	
高齢者等福祉事業矢吹基金	10,146				10,146	
障害者福祉事業野田基金	7,000				7,000	
環境衛生施設整備事業基金	19,768				19,768	
優良農業者表彰守谷基金	4,381				4,381	
ふるさと・水と土保全対策基金	30,624				30,624	
まちづくり基金	75,040				75,040	
地域振興基金	2,303,740				2,303,740	
庁舎等整備事業基金	365,143				365,143	
教育施設整備事業等基金	373,779				373,779	
ふるさと人材養成基金	108,609				108,609	
学校図書整備国富基金	10,046				10,046	
図書館用図書整備藤井基金	10,000				10,000	
学校図書整備浅野裕宜基金	39,667				39,667	
交通遺児援助横田基金	11,557				11,557	
生涯学習センター建設基金	157,845				157,845	
文化振興基金	25,356				25,356	
体育施設整備事業基金	63,159				63,159	
スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	4,843				4,843	
総社駅南地区土地区画整理事業調整基金	242,560				242,560	
少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	9,107				9,107	
用品調達基金	565			1,435	2,000	
生活改善資金貸付基金	5,042			958	6,000	
高額療養費貸付基金	3,000				3,000	
高額介護サービス等貸付基金	3,000				3,000	
土地開発基金	2,319			325,227	327,546	
計	4,936,890			327,620	5,264,510	

長期延滞債権明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	249,794	98,669
その他		
老人居室等整備資金	7,257	4,456
【未収金】		
市税等未収金		
市税	293,062	107,847
その他		
保育所入所費負担金	12,137	3,799
老人保護措置費負担金	763	
契約違約金	42	
市営住宅使用料	49,381	9,728
市有土地建物貸付収入	29	
生活保護返還金	42,769	20,486
児童扶養手当等返還金	504	
私有財産賠償金	1,396	
諸証明・督促	1	
合計	657,135	244,985

未収金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【未収金】		
市税等未収金		
市税	101,440	37,330
その他未収金		
保育所入所費負担金	3,830	
市営住宅使用料	4,845	615
生活保護返還金	3,984	1,908
幼稚園保育料	6	
自動販売機設置使用料	156	
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	2,968	
合計	117,229	39,853

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	3,932,196	17.0%	285,164	904,363	412,530	175,966	253,903	708,042	928,542	263,686			
	(2) 退職手当引当金繰入等	243,208	1.0%	15,118	54,218	29,249	11,812	16,831	52,020	60,605	3,355			
	(3) 賞与引当金繰入額	221,944	1.0%	13,085	50,279	23,918	9,542	14,643	41,213	53,964	15,300			
	小 計	4,397,348	19.0%	313,367	1,008,860	465,697	197,320	285,377	801,275	1,043,111	282,341			
2	(1) 物件費	3,380,143	14.6%	46,036	1,143,676	714,254	605,007	115,640	87,104	651,028	17,398			
	(2) 維持補修費	486,284	2.1%	240,738	117,674	13,717	50,962	39,700	2,452	21,041				
	(3) 減価償却費	3,174,655	13.7%	1,550,623	605,913	167,006	60,459	425,905	143,621	221,128				
	小 計	7,041,082	30.4%	1,837,397	1,867,263	894,977	716,428	581,245	233,177	893,197	17,398			
3	(1) 社会保障給付	5,237,907	22.6%		105,491	5,112,743	19,673							
	(2) 補助金等	2,684,235	11.6%	8,057	164,161	278,579	650,091	274,705	42,124	1,259,051	7,467			
	(3) 他会計等への支出額	3,359,134	14.5%	730,900		2,102,220	229,419	296,595						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	90,002	0.4%	14,795		5,683	34,556	33,668		1,300				
	小 計	11,371,278	49.1%	753,752	269,652	7,499,225	933,739	604,968	42,124	1,260,351	7,467			
4	(1) 支払利息	308,470	1.3%									308,470		
	(2) 回収不能見込計上額	47,792	0.2%										47,792	
	(3) その他行政コスト													
	小 計	356,262	1.5%									308,470	47,792	
経 常 行 政 コ ス ト a	23,165,970		2,904,516	3,145,775	8,859,899	1,847,487	1,471,590	1,076,576	3,196,659	307,206	308,470	47,792		
(構 成 比 率)			12.5%	13.6%	38.2%	8.0%	6.4%	4.6%	13.8%	1.3%	1.3%	0.2%		

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	402,665		43,350	79,759	91,994	108,804	4,282	770	61,661					12,045
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,106,666			1,184	340,559	11,395	76,605	7,132	19,643					650,148
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,509,331		43,350	80,943	432,553	120,199	80,887	7,902	81,304					662,193
d/a	6.52%		1.5%	2.6%	4.9%	6.5%	5.5%	0.7%	2.5%					
(差引)純経常行政コスト a-d	21,656,639		2,861,166	3,064,832	8,427,346	1,727,288	1,390,703	1,068,674	3,115,355	307,206	308,470	47,792		△ 662,193

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

67,912人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	58	17.0%	4	13	6	3	4	10	14	4			
	(2) 退職手当引当金繰入等	4	1.1%	0	1	0	0	0	1	1	0			
	(3) 賞与引当金繰入額	3	1.0%	0	1	0	0	0	1	1	0			
	小 計	65	20.4%	4	15	7	2	4	12	15	4			
2	(1) 物件費	50	14.6%	1	17	11	9	2	1	10	0			
	(2) 維持補修費	7	2.1%	4	2	0	1	1	0	0				
	(3) 減価償却費	47	13.7%	23	9	2	1	6	2	3				
	小 計	104	32.2%	26	27	13	11	11	2	13	0			
3	(1) 社会保障給付	77	22.7%		2	75	0							
	(2) 補助金等	40	11.6%	0	2	4	10	4	1	19	0			
	(3) 他会計等への支出額	49	14.5%	11		31	3	4						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1	0.4%	0		0	1	0		0				
	小 計	167	45.5%	11	4	110	14	9	1	19	0			
4	(1) 支払利息	5	1.3%									5		
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト													
	小 計	5	1.3%									5		
経 常 行 政 コ ス ト a		340		41	43	118	26	24	14	47	5	5		
(構 成 比 率)				12.0%	12.6%	34.7%	7.7%	7.1%	4.2%	13.7%	1.3%	1.3%		

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6		1	1	1	2	0	0	1					0
2	分担金・負担金・寄附金 c	16			0	5	0	1	0	0					10
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		13		1	1	6	2	1	0	1					10
d/a		3.82%		1.6%	2.8%	5.4%	6.7%	4.9%	0.8%	2.6%					
(差引)純経常行政コスト a-d		327		40	42	112	25	23	14	46	5	5			

ア 普通会計の行政コスト計算書の概要

平成27年度の「経常行政コスト」は、約232億円、受益者負担額である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は、約15億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約217億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は340千円、「経常収益」は13千円で、「純経常行政コスト」は327千円となります。

イ 用語解説

・人件費

給料、諸手当、共済費など職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与に係る行政コストを除いたもの

・退職手当引当金繰入額

当年度末の退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除した額に当年度の退職金を加えた額

・賞与引当金繰入額

翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から5月までのうち、12月から3月までの4ヶ月分を算定

・物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料などの経費

・維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

・減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額

・社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

・補助金等

公共資産整備補助金と水道事業会計への負担金、補助金を除く負担金及び補助金

・他会計等への支出額

他会計への繰出金に、水道事業会計への負担金、補助金を加えた額

・他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金

・支払利息

地方債利子償還額

・その他行政コスト

失業対策費や上記以外のその他

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	77,886,410
純経常行政コスト	△ 21,656,639
一般財源	
地方税	8,283,772
地方交付税	6,762,480
その他行政コスト充当財源	3,764,842
補助金等受入	4,218,604
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,842
公共資産除売却損益	626,736
投資損失	△ 2,017
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還等に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	79,874,346

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口)

67,912

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,149
純経常行政コスト	△ 327
一般財源	
地方税	122
地方交付税	100
その他行政コスト充当財源	59
補助金等受入	62
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 0
公共資産除売却損益	9
投資損失	△ 0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還等に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	3
期末純資産残高	1,176

ア 普通会計の純資産変動計算書の概要

平成27年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約20億円増加しています。経常行政コストで約217億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約230億円の増となっております。

イ 用語解説

- ・ 純経常行政コスト
行政コスト計算書から転記
- ・ 一般財源のうちその他行政コスト充当財源
地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金など
- ・ 補助金等受入
国庫支出金及び県支出金
- ・ 臨時損益
特別な事由に基づき臨時に発生する損益
- ・ 科目振替
純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
- ・ 資産評価替えによる変動額
資産を評価することにより生じた評価差額
- ・ 無償受贈資産受入
寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額

普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,697,264
物件費	3,380,143
社会保障給付	5,237,907
補助金等	2,724,316
支払利息	308,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,295,272
その他支出	496,126
支出合計	19,139,498
地方税	7,955,579
地方交付税	6,762,480
国県補助金等	3,200,621
使用料・手数料	399,108
分担金・負担金・寄附金	1,056,273
諸収入	128,002
地方債発行額	1,113,650
基金取崩額	127,772
その他収入	3,042,916
収入合計	23,786,401
経常的収支額	4,646,903

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,474,097
公共資産整備補助金等支出	90,002
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,582
支出合計	3,614,681
国県補助金等	1,017,983
地方債発行額	1,429,400
基金取崩額	88,869
その他収入	120,961
収入合計	2,657,213
公共資産整備収支額	△ 957,468

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,500
基金積立額	996,812
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	973,199
地方債償還額	2,749,461
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,790,972
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,734
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	626,736
その他収入	183,490
収入合計	929,960
投資・財務的収支額	△ 3,861,012

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 171,577
期首歳計現金残高	1,263,098
期末歳計現金残高	1,091,521

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		27,373,574	千円
地方債発行額	△	2,543,050	
財政調整基金等取崩額		0	
支出総額	△	27,545,151	
地方債元利償還額		3,057,931	
財政調整基金等積立額		523,754	
基礎的財政収支		867,058	千円

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,912人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	69
物件費	50
社会保障給付	77
補助金等	40
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34
その他支出	7
支出合計	282
地方税	117
地方交付税	100
国県補助金等	47
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	16
諸収入	2
地方債発行額	16
基金取崩額	2
その他収入	45
収入合計	350
経常的収支額	68

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51
公共資産整備補助金等支出	1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	53
国県補助金等	15
地方債発行額	21
基金取崩額	1
その他収入	2
収入合計	39
公共資産整備収支額	△ 14

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	15
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14
地方債償還額	40
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	71
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9
その他収入	3
収入合計	14
投資・財務的収支額	△ 57

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3
期首歳計現金残高	19
期末歳計現金残高	16

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		403 千円
地方債発行額	△	37
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	406
地方債元利償還額		45
財政調整基金等積立額		8
基礎的財政収支		13 千円

ア 普通会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」は人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約４６億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１０億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約３９億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填し，全体の資金収支では約２億円の赤字となり，年度末では約１１億円となっております。

また，市民一人当たりで換算すると，「経常的収支」が６８千円の黒字，「公共資産整備収支」が１４千円の赤字，「投資・財務的収支」が５７千円の赤字となり，合計で３千円の赤字となります。

イ 用語解説

・経常的収支の部

後述する公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない支出と収入で経常的な行政活動に係る資金収支

・公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源

・投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金などの経費と財源

全会計財務書類4表の概要

貸借対照表

〈 財産（資産）の状況とその財源 〉

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産 141,862,706	1 固定負債 47,252,633
(1) 有形固定資産 141,794,810	(1) 地方債 43,183,302
(2) 無形固定資産 18,460	(2) 長期未払金
(3) 売却可能資産 49,436	(3) 引当金 4,069,331
	(4) その他
2 投資等 12,054,652	2 流動負債 9,779,212
(1) 投資及び出資金 4,265,086	(1) 翌年度償還予定地方債 4,119,800
(2) 貸付金 273,701	(2) 短期借入金（翌年度充用金）
(3) 基金等 6,864,883	(3) 未払金 318,519
(4) 長期延滞債権 1,045,331	(4) 翌年度支払予定退職手当 423,600
(5) 回収不能見込額 △ 394,349	(5) 賞与引当金 247,642
	(6) その他 4,669,651
3 流動資産 9,262,632	
(1) 資金 8,981,680	
(2) 未収金 372,889	負債の部 計 57,031,845
(3) 販売用不動産	【純資産の部】
(4) その他 13,167	
(5) 回収不能見込額 △ 105,104	
	純資産の部 計 106,148,145
資産の部 計 163,179,990	負債・純資産の部 計 163,179,990

資金収支計算書

〈 1年間の資金の収支 〉

(単位：千円)

期首歳計現金残高	8,355,864
経常的収支	5,470,186
公共資産整備収支	△ 1,385,985
投資・財務的収支	△ 3,458,385
期末歳計現金残高	8,981,680

行政コスト計算書

〈 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 〉

(単位：千円)

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト 4,774,446	
(1) 人件費 4,297,945	
(2) 退職手当引当金繰入等 228,859	
(3) 賞与等引当金繰入額 247,642	
2 物にかかるコスト 10,349,551	
(1) 物件費 4,958,062	
(2) 維持補修費 551,151	
(3) 減価償却費 4,840,338	
3 移転支出的なコスト 22,014,814	
(1) 社会保障給付費 15,139,818	
(2) 補助金等 6,099,135	
(3) 他会計等への支出額 685,859	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等 90,002	
4 その他のコスト 970,419	
(1) 支払利息 672,528	
(2) 回収不能見込計上額 66,642	
(3) その他行政コスト 231,249	
経常行政コスト 計 38,109,230	
【経常収益】	
1 使用料・手数料 402,665	
2 分担金・負担金・寄附金 6,772,826	
3 保険料 3,048,634	
4 事業収益 2,247,274	
5 その他特定行政サービス収入 281,308	
経常収益 計 12,752,707	
純経常行政コスト 25,356,523	

純資産変動計算書

〈 1年間の純資産の増減 〉

(単位：千円)

期首純資産残高	104,026,370
純経常行政コスト	△ 25,356,523
一般財源	18,811,094
補助金等受入	8,091,255
その他	575,949
期末純資産残高	106,148,145

全会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		
	①生活インフラ・国土保全	85,410,888		①普通会計地方債	27,197,274		
	②教育	22,213,466		②公営事業地方債	15,986,028		
	③福祉	2,239,802		地方債計		43,183,302	
	④環境衛生	12,212,262		(2) 長期未払金		0	
	⑤産業振興	14,411,556		(3) 引当金		4,069,331	
	⑥消防	2,063,385		(うち退職手当等引当金)		3,922,773	
	⑦総務	3,243,451		(うちその他の引当金)		146,558	
	⑧収益事業	0		(4) その他		0	
	⑨その他	0		固定負債合計			47,252,633
	有形固定資産計		141,794,810				
(2)	無形固定資産		18,460	2	流動負債		
(3)	売却可能資産		49,436	(1) 翌年度償還予定地方債		4,119,800	
公共資産合計			141,862,706	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		0	
				(3) 未払金		318,519	
2	投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		423,600	
(1)	投資及び出資金		4,265,086	(5) 賞与引当金		247,642	
(2)	貸付金		273,701	(6) その他		4,669,651	
(3)	基金等		6,864,883	流動負債合計			9,779,212
(4)	長期延滞債権		1,045,331				
(5)	その他		0	負債合計			57,031,845
(6)	回収不能見込額		△ 394,349				
投資等合計			12,054,652				
3	流動資産			[純資産の部]			
(1)	資金		8,981,680				
(2)	未収金		372,889				
(3)	販売用不動産		0				
(4)	その他		13,167				
(5)	回収不能見込額		△ 105,104	純資産合計			106,148,145
流動資産合計			9,262,632				
4	繰延勘定		0				
資産合計			163,179,990	負債及び純資産合計			163,179,990

市民一人当たりの全会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 67,912人)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	1,258		①普通会計地方債	400	
②教育	327		②公営事業地方債	235	
③福祉	33		地方債計		635
④環境衛生	180		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	212		(3) 引当金		60
⑥消防	30		(うち退職手当等引当金)		58
⑦総務	48		(うちその他の引当金)		2
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		695
有形固定資産計		2,088	2 流動負債		
(2) 無形固定資産		0	(1) 翌年度償還予定地方債		61
(3) 売却可能資産		1	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		0
公共資産合計		2,089	(3) 未払金		5
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		6
(1) 投資及び出資金		63	(5) 賞与引当金		4
(2) 貸付金		4	(6) その他		69
(3) 基金等		101	流動負債合計		145
(4) 長期延滞債権		15	負債合計		840
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 5			
投資等合計		178	[純資産の部]		
3 流動資産					
(1) 資金		132			
(2) 未収金		5			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 2	純資産合計		1,562
流動資産合計		135			
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計		2,402
資産合計		2,402			

ア 全会計の貸借対照表の概要

平成27年度末の資産総額は約1,632億円、負債総額は約570億円、純資産総額は約1,061億円となっています。

純資産である1,061億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である570億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりで換算すると、資産総額2,402千円、負債総額840千円、純資産総額1,562千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	60.2%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	15.7%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.6%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	8.6%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	10.2%
消 防	消防署、防火水槽など	1.5%
総 務	市庁舎、その他	2.2%

ウ 有形固定資産の普通会計との対比

内 訳	全会計	普通会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	60.2%	60.7%
教 育	15.7%	22.6%
福 祉	1.6%	2.3%
環境衛生	8.6%	1.6%
産業振興	10.2%	7.4%
消 防	1.5%	2.1%
総 務	2.2%	3.3%

水道事業、農業集落排水事業、国民宿舎事業等を連結したことにより、環境衛生と産業振興の構成比が高くなっています。

全会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	4,297,945	11.3%	361,862	904,363	603,592	260,094	267,764	708,042	928,542	263,686			
(2) 退職手当等引当金繰入等	228,859	0.6%	30,948	54,218	29,249	△ 1,459	△ 77	52,020	60,605	3,355			
(3) 賞与引当金繰入額	247,642	0.6%	18,284	50,279	34,324	19,012	15,266	41,213	53,964	15,300			
小 計	4,774,446	12.5%	411,094	1,008,860	667,165	277,647	282,953	801,275	1,043,111	282,341			
2 (1) 物件費	4,958,062	13.0%	385,342	1,143,676	981,151	912,121	780,242	87,104	651,028	17,398			
(2) 維持補修費	551,151	1.4%	255,505	117,674	13,717	93,065	47,697	2,452	21,041				
(3) 減価償却費	4,840,338	12.7%	2,450,933	605,913	167,006	510,870	740,867	143,621	221,128				
小 計	10,349,551	27.2%	3,091,780	1,867,263	1,161,874	1,516,056	1,568,806	233,177	893,197	17,398			
3 (1) 社会保障給付	15,139,818	39.7%		105,491	15,014,654	19,673							
(2) 補助金等	6,099,135	16.0%	8,057	164,161	3,659,233	684,337	274,705	42,124	1,259,051	7,467			
(3) 他会計等への支出額	685,859	1.8%	△ 229,419		645,778	229,419	40,081						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	90,002	0.2%	14,795		5,683	34,556	33,668		1,300				
小 計	22,014,814	57.8%	△ 206,567	269,652	19,325,348	967,985	348,454	42,124	1,260,351	7,467			
4 (1) 支払利息	672,528	1.8%									672,528		
(2) 回収不能見込計上額	66,642	0.2%										66,642	
(3) その他行政コスト	231,249	0.6%	48,893		144,028	31,858	6,470						
小 計	970,419	2.5%	48,893		144,028	31,858	6,470				672,528	66,642	
経 常 行 政 コ ス ト a	38,109,230		3,345,200	3,145,775	21,298,415	2,793,546	2,206,683	1,076,576	3,196,659	307,206	672,528	66,642	
(構 成 比 率)			8.8%	8.3%	55.9%	7.3%	5.8%	2.8%	8.4%	0.8%	1.8%	0.2%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	402,665		43,350	79,759	91,994	108,804	4,282	770	61,661				12,045
2 分担金・負担金・寄附金	6,772,826		△ 7,919	1,184	5,997,093	31,665	73,880	7,132	19,643				650,148
3 保 険 料	3,048,634				3,048,634								
4 事 業 収 益	2,247,274		533,734			959,969	704,438			49,133			
5 その他特定行政サービス収入	281,308				37,872	239,952	3,484						
6 他 会 計 補 助 金 等			△ 338,845			167,999				170,846			
経 常 収 益 b	12,752,707		230,320	80,943	9,175,593	1,508,389	786,084	7,902	81,304		219,979		662,193
b/a	33.5%		6.9%	2.6%	43.1%	54.0%	35.6%	0.7%	2.5%		32.7%		
(差引)純経常行政コスト a-b	25,356,523		3,114,880	3,064,832	12,122,822	1,285,157	1,420,599	1,068,674	3,115,355	307,206	452,549	66,642	△ 662,193

市民一人当たりの全会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

67,912人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	63	11.2%	5	13	9	4	4	10	14	4			
(2) 退職手当等引当金繰入等	3	0.5%		1				1	1				
(3) 賞与引当金繰入額	4	0.7%		1	1			1	1				
小 計	70	12.5%	5	15	10	4	4	12	16	4			
2 (1) 物件費	72	12.8%	6	17	14	13	11	1	10				
(2) 維持補修費	8	1.4%	4	2		1	1						
(3) 減価償却費	71	12.7%	36	9	2	8	11	2	3				
小 計	151	26.9%	46	28	16	22	23	3	13				
3 (1) 社会保障給付	223	39.7%		2	221								
(2) 補助金等	90	16.0%		2	54	10	4	1	19				
(3) 他会計等への支出額	11	2.0%	△ 3		10	3	1						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1	0.2%				1							
小 計	325	57.9%	△ 3	4	285	14	5	1	19				
4 (1) 支払利息	10	1.8%									10		
(2) 回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
(3) その他行政コスト	3	0.5%	1		2								
小 計	14	2.5%	1		2						10	1	
経 常 行 政 コ ス ト a	561		49	46	314	41	32	16	47	5	10	1	
(構 成 比 率)			8.8%	8.3%	55.9%	7.3%	5.8%	2.8%	8.4%	0.8%	1.8%	0.2%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6		1	1	1	2			1				
2 分担金・負担金・寄附金	99				88		1						10
3 保 險 料	45				45								
4 事 業 収 益	33		8			14	10			1			
5 その他特定行政サービス収入	5				1	4							
6 他 会 計 補 助 金 等			△ 5			2					3		
経 常 収 益 b	188		4	1	135	22	11		1		4		10
b/a	33.5%		8.1%	2.2%	43.0%	53.5%	33.9%		2.1%		40.4%		
(差引)純経常行政コスト a-b	373		45	45	179	19	21	16	46	5	6	1	△ 10

ア 全会計の行政コスト計算書の概要

平成27年度の「経常行政コスト」は、約381億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約128億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約254億円は、市税収入や国・県補助金などで賅っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は561千円、「経常収益」は188千円で、「純経常行政コスト」は373千円となります。

イ 普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	全会計	普通会計	全会計	普通会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,774,446	4,397,348	12.5%	19.0%
物にかかるコスト	10,349,551	7,041,082	27.2%	30.4%
移転支出的コスト	22,014,814	11,371,278	57.8%	49.1%
その他のコスト	970,419	356,262	2.5%	1.5%
経常行政コスト	38,109,230	23,165,970	100%	100%
経常収益	12,752,707	1,509,331		

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を連結したことで社会保障給付が増え、移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは普通会計の1.6倍となっていますが、経常収益は8.4倍となっています。これは、水道事業、公共下水道事業などの事業収益が相対的に多いためです。

ウ 普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較

全会計上位5項目	構成比	普通会計上位5項目	構成比
福祉	55.9%	福祉	38.2%
生活インフラ・国土保全	8.8%	総務	13.8%
	8.4%	教育	13.6%
教育	8.3%	生活インフラ・国土保全	12.5%
環境衛生	7.3%	環境衛生	8.0%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く全体の55.9%と約半分を占めています。

全会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	104,026,370
純経常行政コスト	△ 25,356,523
一般財源	
地方税	8,283,772
地方交付税	6,762,480
その他行政コスト充当財源	3,764,842
補助金等受入	8,091,255
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,842
公共資産除売却損益	592,854
投資損失	△ 2,017
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	2,866,543
資産評価替えによる変動額	△ 5
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,871,584
期末純資産残高	106,148,145

市民一人当たりの全会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口)

67,912

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,532
純経常行政コスト	△ 373
一般財源	
地方税	122
地方交付税	100
その他行政コスト充当財源	55
補助金等受入	119
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	9
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	42
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 44
期末純資産残高	1,562

ア 全会計の純資産変動計算書の概要

平成27年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約2.1億円増加しています。これは、水道事業の会計基準が平成26年度から変更になったことに伴うもので、経営状況の変化によるものではありません。

イ 普通会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	全会計	普通会計
期首純資産残高	104,026,370	77,886,410
期末純資産残高	106,148,145	79,874,346
増 減	2,121,775	1,987,936

全会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,075,286
物件費	4,910,878
社会保障給付	15,139,818
補助金等	6,139,216
支払利息	672,528
その他支出	1,439,441
支出合計	33,377,167
地方税	7,955,579
地方交付税	6,762,480
国県補助金等	7,000,732
使用料・手数料	399,108
分担金・負担金・寄附金	6,704,415
保険料	3,039,893
事業収入	2,278,193
諸収入	162,731
地方債発行額	1,113,650
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	149,155
その他収入	3,281,417
収入合計	38,847,353
経常的収支額	5,470,186

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,431,755
公共資産整備補助金等支出	90,002
その他支出	0
支出合計	4,521,757
国県補助金等	1,090,523
地方債発行額	1,756,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	98,869
その他収入	189,580
収入合計	3,135,772
公共資産整備収支額	△ 1,385,985

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,500
基金積立額	536,387
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,053,431
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,661,318
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,734
基金取崩額	0
地方債発行額	281,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	626,736
収益事業純収入	0
その他収入	175,363
収入合計	1,202,933
投資・財務的収支額	△ 3,458,385

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	625,816
期首資金残高	8,355,864
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,981,680

市民一人当たりの全会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,912人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	75
物件費	73
社会保障給付	223
補助金等	90
支払利息	10
その他支出	21
支出合計	492
地方税	117
地方交付税	100
国県補助金等	103
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	99
保険料	45
事業収入	34
諸収入	2
地方債発行額	16
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2
その他収入	48
収入合計	572
経常的収支額	80

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	65
公共資産整備補助金等支出	1
その他支出	0
支出合計	66
国県補助金等	16
地方債発行額	26
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	46
公共資産整備収支額	△ 20

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	60
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	69
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	4
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9
収益事業純収入	0
その他収入	3
収入合計	18
投資・財務的収支額	△ 51

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	9
期首資金残高	123
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	132

ア 全会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」とは人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約55億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約14億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約35億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約6億円増加し，年度末では約90億円となっております。

また，市民一人当たり換算すると，「経常的収支」が81千円の黒字，「公共資産整備収支」が20千円の赤字，「投資・財務的収支」が51千円の赤字で，合計9千円の黒字となります。

イ 普通会計資金収支計算書との比較

(千円)

	全会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A - B)
経常的支出	33,377,167	19,139,498	14,237,669
経常的収入	38,847,353	23,786,401	15,060,952
差 引	5,470,186	4,646,903	823,283
公共資産整備支出	4,521,757	3,614,681	907,076
公共資産整備収入	3,135,772	2,657,213	478,559
差 引	△1,385,985	△957,468	△428,517
投資・財務的支出	4,661,318	4,790,972	△129,654
投資・財務的収入	1,202,933	929,960	272,973
差 引	△3,458,385	△3,861,012	402,627
当年度増減額	625,816	△171,577	797,393
期首資金残高	8,355,864	1,263,098	7,092,766
期末期首残高	8,981,680	1,091,521	7,890,159

経常的収支の部は約8億円の増，公共資産整備収支の部は約4億円の減となっております。

また，投資・財務的収支の部は約4億円の増となり，当年度増減額は約8億円の増となっております。

連結財務書類 4 表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	145,559,927	1 固定負債	48,160,298
(1) 有形固定資産	145,489,246	(1) 地方債	44,068,744
(2) 無形固定資産	21,245	(2) 長期未払金	1,173
(3) 売却可能資産	49,436	(3) 引当金	4,089,098
		(4) その他	1,283
2 投資等	12,390,809	2 流動負債	10,010,019
(1) 投資及び出資金	3,810,340	(1) 翌年度償還予定地方債	4,243,723
(2) 貸付金	273,701	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	0
(3) 基金等	7,650,164	(3) 未払金	421,246
(4) 長期延滞債権	1,045,362	(4) 翌年度支払予定退職手当	423,600
(5) その他	5,843	(5) 賞与引当金	250,885
(6) 回収不能見込額	△ 394,601	(6) その他	4,670,565
3 流動資産	9,607,505		
(1) 資金	9,211,373	負債の部 計	58,170,317
(2) 未収金	405,568		
(3) 販売用不動産		【純資産の部】	
(4) その他	95,668		
(5) 回収不能見込額	△ 105,104	純資産の部 計	109,387,924
資産の部 計	167,558,241	負債・純資産の部 計	167,558,241

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首歳計現金残高	8,540,865
経常的収支	5,682,877
公共資産整備収支	△ 1,384,325
投資・財務的収支	△ 3,628,044
期末歳計現金残高	9,211,373

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	4,870,585
(1) 人件費	4,383,680
(2) 退職手当引当金繰入等	232,672
(3) 賞与等引当金繰入額	254,233
2 物にかかるコスト	11,400,854
(1) 物件費	5,429,846
(2) 維持補修費	760,322
(3) 減価償却費	5,210,686
3 移転支出的なコスト	27,979,865
(1) 社会保障給付費	22,818,006
(2) 補助金等	5,030,755
(3) 他会計等への支出額	41,102
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	90,002
4 その他のコスト	1,209,932
(1) 支払利息	685,125
(2) 回収不能見込計上額	66,642
(3) その他行政コスト	458,165
経常行政コスト 計	45,461,236
【経常収益】	
1 使用料・手数料	472,659
2 分担金・負担金・寄附金	9,865,638
3 保険料	3,054,074
4 事業収益	2,640,184
5 その他特定行政サービス収入	315,349
6 他会計補助金等	42,172
経常収益 計	16,390,076
純経常行政コスト	29,071,160

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	107,598,783
純経常行政コスト	△ 29,071,160
一般財源	18,866,357
補助金等受入	11,468,284
その他	525,660
期末純資産残高	109,387,924

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
85,742,799	27,197,274
②教育	②公営事業地方債
22,378,457	15,986,028
③福祉	地方公共団体計
2,243,162	43,183,302
④環境衛生	(2) 関係団体
15,286,164	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	560,215
14,505,465	②地方三公社長期借入金
⑥消防	325,227
2,063,385	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,269,814	関係団体計
⑧収益事業	885,442
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,173
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,089,098
145,489,246	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,940,711
21,245	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	148,387
49,436	(5) その他
公共資産合計	1,283
145,559,927	固定負債合計
	48,160,298
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
3,810,340	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,119,800
273,701	②関係団体
(3) 基金等	123,923
7,650,164	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,243,723
1,045,362	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
5,843	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	421,246
△ 394,601	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	423,600
12,390,809	(5) 賞与引当金
	250,885
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	4,670,565
9,211,373	流動負債合計
(2) 未収金	10,010,019
405,568	負債合計
(3) 販売用不動産	58,170,317
0	[純資産の部]
(4) その他	
95,668	
(5) 回収不能見込額	
△ 105,104	
流動資産合計	
9,607,505	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
167,558,241	109,387,924
	負債及び純資産合計
	167,558,241

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 67,912人)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	1,263		①普通会計地方債	400	
②教育	330		②公営事業地方債	245	
③福祉	33		地方公共団体計		645
④環境衛生	225		(2) 関係団体		
⑤産業振興	214		①一部事務組合・広域連合地方債	8	
⑥消防	30		②地方三公社長期借入金	5	
⑦総務	48		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		13
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		2,143	(4) 引当金		60
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)		58
(3) 売却可能資産		1	(うちその他の引当金)		2
公共資産合計		2,144	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		718
(1) 投資及び出資金		56	2 流動負債		
(2) 貸付金		4	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		113	①地方公共団体	61	
(4) 長期延滞債権		15	②関係団体	2	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		63
(6) 回収不能見込額		△ 6	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		182	(3) 未払金		5
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		8
(1) 資金		136	(5) 賞与引当金		4
(2) 未収金		6	(6) その他		69
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		149
(4) その他		1	負債合計		867
(5) 回収不能見込額		△ 2	[純資産の部]		
流動資産合計		141	純資産合計		1,600
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計		2,467
資産合計		2,467			

ア 連結貸借対照表の概要

平成27年度末の資産総額は約1,676億円、負債総額は約582億円、純資産総額は約1,094億円です。

純資産である1,094億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である582億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりで換算すると、資産総額2,467千円、負債総額867千円、純資産総額1,600千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	58.9%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	15.4%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.5%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	10.5%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	10.0%
消 防	消防署、防火水槽など	1.4%
総 務	市庁舎、その他	2.3%

ウ 有形固定資産の全会計との対比

内 訳	連結	全会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	58.9%	60.2%
教 育	15.4%	15.7%
福 祉	1.5%	1.6%
環境衛生	10.5%	8.6%
産業振興	10.0%	10.2%
消 防	1.4%	1.5%
総 務	2.3%	2.2%

じんかい処理やし尿を処理している総社広域環境施設組合を連結したことにより、環境衛生の構成比が高くなっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,383,680	9.6%	361,862	906,550	603,745	291,566	277,521	731,281	945,819	265,336		
	(2) 退職手当等引当金繰入等	232,672	0.5%	30,948	54,218	29,249	1,337	△ 77	52,020	61,622	3,355		
	(3) 賞与引当金繰入額	254,233	0.6%	18,284	50,279	34,324	20,931	18,800	41,213	55,014	15,388		
	小 計	4,870,585	10.7%	411,094	1,011,047	667,318	313,834	296,244	824,514	1,062,455	284,079		
2	(1) 物件費	5,429,846	11.9%	385,342	1,160,473	1,011,114	1,218,582	889,101	87,104	660,611	17,519		
	(2) 維持補修費	760,322	1.7%	255,505	117,830	13,717	297,511	52,266	2,452	21,041			
	(3) 減価償却費	5,210,686	11.5%	2,450,933	606,015	168,601	875,458	743,813	143,621	222,245			
	小 計	11,400,854	25.1%	3,091,780	1,884,318	1,193,432	2,391,551	1,685,180	233,177	903,897	17,519		
3	(1) 社会保障給付	22,818,006	50.2%		105,491	22,692,842	19,673						
	(2) 補助金等	5,030,755	11.1%	8,057	162,033	3,254,862	62,523	251,086	38,610	1,246,117	7,467		
	(3) 他会計等への支出額	41,102	0.1%	△ 229,419			229,419	41,102					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	90,002	0.2%	14,795		5,683	34,556	33,668		1,300			
	小 計	27,979,865	61.5%	△ 206,567	267,524	25,953,387	346,171	325,856	38,610	1,247,417	7,467		
4	(1) 支払利息	685,125	1.5%								685,125		
	(2) 回収不能見込計上額	66,642	0.1%									66,642	
	(3) その他行政コスト	458,165	1.0%	48,893	50	144,028	31,858	233,336					
	小 計	1,209,932	2.7%	48,893	50	144,028	31,858	233,336			685,125	66,642	
経 常 行 政 コ ス ト a	45,461,236		3,345,200	3,162,939	27,958,165	3,083,414	2,540,616	1,096,301	3,213,769	309,065	685,125	66,642	
(構 成 比 率)			7.4%	7.0%	61.5%	6.8%	5.6%	2.4%	7.1%	0.7%	1.5%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	472,659		43,350	79,759	91,994	178,798	4,282	770	61,661				12,045
2 分担金・負担金・寄附金	9,865,638		△ 7,919	1,184	9,172,626	△ 604,601	2,322	△ 15,494	12,828	53			1,304,639
3 保 険 料	3,054,074				3,054,074								
4 事 業 収 益	2,640,184		533,734	2,333		959,969	1,095,015				49,133		
5 その他特定行政サービス収入	315,349			30,540	37,872	239,952	6,869		116				
6 他 会 計 補 助 金 等	42,172		△ 338,845			167,999	42,172				170,846		
経 常 収 益 b	16,390,076		230,320	113,816	12,356,566	942,117	1,150,660	△ 14,724	74,605	53	219,979		1,316,684
b/a	36.1%		6.9%	3.6%	44.2%	30.6%	45.3%	-1.3%	2.3%	0.0%	32.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b	29,071,160		3,114,880	3,049,123	15,601,599	2,141,297	1,389,956	1,111,025	3,139,164	309,012	465,146	66,642	△ 1,316,684

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口 67,912人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	65	9.6%	5	13	9	4	4	11	14	4			
(2) 退職手当等引当金繰入等	3	0.5%	0	1	0	0	△ 0	1	1	0			
(3) 賞与引当金繰入額	4	0.6%	0	1	1	0	0	1	1	0			
小 計	72	10.7%	6	15	10	5	4	12	16	4			
2 (1) 物件費	80	11.9%	6	17	15	18	13	1	10	0			
(2) 維持補修費	11	1.7%	4	2	0	4	1	0	0				
(3) 減価償却費	77	11.5%	36	9	2	13	11	2	3				
小 計	168	25.1%	46	28	18	35	25	3	13	0			
3 (1) 社会保障給付	336	50.2%		2	334	0							
(2) 補助金等	74	11.1%	0	2	48	1	4	1	18	0			
(3) 他会計等への支出額	1	0.1%	△ 3			3	1						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1	0.2%	0		0	1	0		0				
小 計	412	61.5%											
4 (1) 支払利息	10	1.5%									10		
(2) 回収不能見込計上額	1	0.1%										1	
(3) その他行政コスト	7	1.0%	1	0	2	0	3						
小 計	18	2.7%	1	0	2	0	3				10	1	
経 常 行 政 コ ス ト a	669		52	43	30	40	33	16	29	4	10	1	
(構 成 比 率)			7.8%	6.4%	4.4%	6.0%	4.9%	2.3%	4.3%	0.7%	1.5%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7		1	1	1	3	0	0	1				0
2 分担金・負担金・寄附金	145		△ 0	0	135	△ 9	0	△ 0	0	0			19
3 保 險 料	45				45								
4 事 業 収 益	39		8	0		14	16				1		
5 その他特定行政サービス収入	5			0	1	4	0		0				
6 他 会 計 補 助 金 等	1		△ 5			2	1				3		
経 常 収 益 b	241		3	2	182	14	17	△ 0	1	0	3		19
b/a	36.1%		6.5%	3.9%	616.4%	34.4%	52.0%	-1.4%	3.8%	0.0%	32.1%		#DIV/0!
(差引)純経常行政コスト a-b	428		49	41	△ 152	26	16	16	28	4	7	1	△ 19

ア 連結行政コスト計算書の概要

平成27年度の「経常行政コスト」は、約454億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約164億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約291億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は669千円、「経常収益」は241千円で、「純経常行政コスト」は428千円となります。

イ 全会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	連結	全会計	連結	全会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,870,585	4,774,446	11.9%	10.7%
物にかかるコスト	11,400,854	10,349,551	25.4%	25.1%
移転支出的コスト	27,979,865	22,014,814	59.7%	61.5%
その他のコスト	1,209,932	970,419	3.0%	2.7%
経常行政コスト	45,461,236	38,109,230	100%	100%
経常収益	16,390,076	12,752,707		

岡山県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより、社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、全会計の1.19倍となっていますが、経常収益は1.29倍となっています。

ウ 全会計行政コスト計算書（目的別）との比較

連結上位5項目	構成比	全会計上位5項目	構成比
福祉	61.5%	福祉	55.9%
生活インフラ・国土保全	7.4%	生活インフラ・国土保全	8.8%
総務	7.1%		8.4%
教育	7.0%	教育	8.3%
環境衛生	6.8%	環境衛生	7.3%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く61.5%と全体の半分以上を占めています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	107,598,783
純経常行政コスト	△ 29,071,160
一般財源	
地方税	8,283,772
地方交付税	6,762,480
その他行政コスト充当財源	3,820,105
補助金等受入	11,468,284
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,842
公共資産除売却損益	580,743
投資損失	△ 2,017
収益事業純損失	△ 6,203
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	2,866,543
資産評価替えによる変動額	△ 5
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,903,559
期末純資産残高	109,387,924

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口) 67,912

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,584
純経常行政コスト	△ 428
一般財源	
地方税	122
地方交付税	100
その他行政コスト充当財源	56
補助金等受入	169
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	9
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	42
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 54
期末純資産残高	1,600

ア 連結純資産変動計算書の概要

平成27年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約1.8億円増加しています。これは、水道事業の会計基準が平成26年度で変更になったことに伴うものが主で、経営状況の変化によるものではありません。

イ 全会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	連結	全会計
期首純資産残高	107,598,783	104,026,370
期末純資産残高	109,387,924	106,148,145
増 減	1,789,141	2,121,775

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,164,672
物件費	5,379,255
社会保障給付	22,818,006
補助金等	5,070,695
支払利息	685,125
その他支出	1,231,940
支 出 合 計	40,349,693
地方税	7,955,579
地方交付税	6,762,480
国県補助金等	10,247,401
使用料・手数料	469,102
分担金・負担金・寄附金	9,835,370
保険料	3,039,893
事業収入	2,670,223
諸収入	214,080
地方債発行額	1,113,650
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	429,218
その他収入	3,295,574
収 入 合 計	46,032,570
経常的収支額	5,682,877

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,431,755
公共資産整備補助金等支出	90,105
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,521,860
国県補助金等	1,092,286
地方債発行額	1,756,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	98,869
その他収入	189,580
収 入 合 計	3,137,535
公共資産整備収支額	△ 1,384,325

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,500
基金積立額	722,780
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,178,111
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,562
収益事業純支出	△ 14,296
その他支出	0
支 出 合 計	4,959,657
国県補助金等	128,597
貸付金回収額	119,734
基金取崩額	0
地方債発行額	281,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	626,736
収益事業純収入	0
その他収入	175,446
収 入 合 計	1,331,613
投資・財務的収支額	△ 3,628,044

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	670,508
期首資金残高	8,540,865
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,211,373

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,912人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	76
物件費	79
社会保障給付	336
補助金等	75
支払利息	10
その他支出	18
支出合計	594
地方税	117
地方交付税	100
国県補助金等	151
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	145
保険料	45
事業収入	39
諸収入	3
地方債発行額	16
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	6
その他収入	49
収入合計	678
経常的収支額	84

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	65
公共資産整備補助金等支出	1
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	66
国県補助金等	16
地方債発行額	26
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	46
公共資産整備収支額	△20

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	11
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	62
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	74
国県補助金等	2
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	9
収益事業純収入	
その他収入	3
収入合計	20
投資・財務的収支額	△54

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	10
期首資金残高	126
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	136

ア 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約57億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約14億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約36億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約7億円増加し，年度末では約92億円となっております。

また，市民一人当たりで換算すると，「経常的収支」が84千円の黒字，「公共資産整備収支」が20千円の赤字，「投資・財務的収支」が54千円の赤字となり，合計で10千円の黒字となります。

イ 全会計資金収支計算書との比較

(千円)

	連結 (A)	全会計 (B)	差引 (A-B)
経常的支出	40,349,693	33,377,167	6,972,526
経常的収入	46,032,570	38,847,353	7,185,217
差 引	5,682,877	5,470,186	212,691
公共資産整備支出	4,521,860	4,521,757	103
公共資産整備収入	3,137,535	3,135,772	1,763
差 引	△1,384,325	△1,385,985	1,660
投資・財務的支出	4,959,657	4,661,318	298,339
投資・財務的収入	1,331,613	1,202,933	128,680
差 引	△3,628,044	△3,458,385	△169,659
当年度増減額	670,508	625,816	44,692
期首資金残高	8,540,865	8,355,864	185,001
期末期首残高	9,211,373	8,981,680	229,693

経常的収支の部の差引きを全会計と比較してみると約2億1千万円の増，公共資産整備収支の部の差引きは約170万円の増となっております。

一方，投資・財務的収支の部の差引きは約1億7千万円の減となっております。

当年度増減額でみると，連結では約6億7千万円の増で，全会計との差は約4千5百万円の増となっております。